

※会計年度任用職員
勤務日数不足による退職手当請求の場合

別紙6

退職手当請求書

所属団体名			退職年月日	年 月 日	
現住所	〒				
職名			氏名		
退職時の 給料月額 ※	級 号給	円		生年月日	年 月 日 歳
令和5年4月1日に施行された定年条例の施行日前に定められていた定年年齢（旧定年年齢）					歳
特定減額日	年 月 日	特定減額前最も高い給料月額	級 号給 円		
退職事由	1. 自己都合 2. 定年 3. 特例定年 4. 公務外の傷病 5. 公務外の死亡 6. 公務上の傷病 7. 公務上の死亡 8. 任期満了 9. 退職勸奨 10. 旧定年年齢に達した日以後非違によらない退職 11. その他（勤務日数不足） <small>（該当する番号を○で囲むこと）</small>				
退職手当 受給口座	銀行・金庫・組合		本店・支店・支所		
	普通預金番号				
	口座名義(カナ)				
市町村職員 共済組合 貸付金控除	市町村職員共済組合の未償還貸付金を退職手当から控除のうえ、市町村職員共済組合へ納付することを依頼します。（ただし、死亡退職及び差押命令が送達されている場合等を除く。）				㊟

※ 給料月額の7割措置が適用されている者については、7割措置の給料月額（管理監督職務上限年齢調整額が支給されている者は当該額を含む）を記入すること。

退職手当を給与されたく関係書類を添えて上記のとおり請求します。

年 月 日

請求者

(ふりがな)

氏名(自署)

㊟

(請求者が遺族の場合は)

住所

続柄

福島県市町村総合事務組合管理者

上記記載事項に相違ないことを証明します。

年 月 日

任命権者 職・氏名

㊟